９月定例会　一般質問

村政を問う

一般質問とは　定例議会において、各議員が住民の代表として行政全般にわたり村当局の考え方や疑問をただすことです。

また、議員にとって政策の見直しや政策を提言する重要な活動の場です。

今回は、５人の議員が登壇しました。

質　問　者	質　問　事　項	ページ
関根（せきね）　猛（たけし）	①　村道逆水論田線の今後の工事方針は	5
	②　ジュピアランド施設等の管理状況の確認は	
吉田（よしだ）　喜尚（よしたか）	①　Ｊ－クレジット制度の導入は	6
太田（おおた）　清実（きよみ）	①　熱中症対策と施設の環境整備の確保を	7
高橋（たかはし）　七重（ななえ）	①　あたらしい道の駅の目指すところは	8
	②　総合健診で聴力検査の実施を	
	③　製品プラスチック分別促進のために	
三本松和美（さんぼんまつかずよし）	①　小学校統合と教育環境整備は	9
	②　「防災道の駅の候補地選定と村の将来構想」について	

※紙面の都合上、質問と答弁の一部を割愛しています。詳細については、各議員の顔写真下の二次元コードを読み込むと、録画映像によりご覧いただけます。



関根　猛 議員

詳しくはこちら

問 村道逆水論田線の今後の工事方針は

本路線の工事は平成29年度に開始され、いまだに一部の開通もなく工事完成の目処も立たないような状況にある。本路線は小平地区の活性化、及び、あぶくま高原道と論田を結ぶ重要な路線として早期開通が望まれている。ついては次の件について伺う。

① 本工事は社会資本総合整備計画に基づく事業で、工事途中でありながら今年度に交付金の内示（決定）がなかったのには何か理由があるのか。

② 今後も社会資本総合整備交付金の内示（決定）がなかった場合に、村道逆水論田線の工事をどのように進めていくのか。

答 財源を確保し整備に努める

▼村長

村民の生活に欠かすことができない道路網整備については、主要幹線を重点的に進めていかなければならない。

村では、整備に当たり補助金や起債を活用し計画的に実施している。今後も引き続き適当な財源を確保し社会資本の整備に努めていく。

▼産業建設課長

1点目について、社会資本総合整備交付金の交通安全対策事業では、要望額に対する内示率が21．2％と前年度の68％を大きく下回る状況であった。従って、村の総合的な判断として、本年度は村道逆水論田線の施工を見送ることになった。

2点目について、村全体の今後の事業計画や財政状況を考慮すると、国の補助枠内での整備推進とならざるを得ない。引き続き十分な予算措置と長期的な国の支援を継続的に要望するとともに、有利な起債等も活用しながら、道路事業について計画的に進めていく。

再問 工事を見送った理由は

昨年の議会定例会において、沼田地区の舗装改良済部分と接続する箇所の舗装工事を施工し、舗装改良部分を供用できるよう進めていくとの回答であったが、それを今回見送った理由は。

再答 様々な観点から判断した

▼産業建設課長

道路事業における地域のバランス、工事施工後の現場の保全管理が図られる工種の選定、道路事業以外の他事業の整備計画、時期などにおける財政的な観点からの調整など、様々な観点から村の総合的な判断として、配分された事業費のなかで2路線を同時に施工することは困難であり、本年度は逆水論田線の施工を見送った。

問 ジュピアランド施設等の管理状況の確認は

おにぎり広場と遊具施設を視察したところ、草が伸びており、遊具に蜘蛛の巣が見られた。また、樹里庵を利用した方から備品等に埃が溜まっていたとの声もあった。

なお、施設の管理に十分手が回らないことについては、管理箇所が毎年増加していて、対応が困難になっていることも考えられる。ついては次の件について伺う。

① 蓬田岳森林公園の管理運営に関する基本協定書第24条（村による業務実施状況の確認）を適時適正に実施しているか。

② 平田村産業振興公社との業務範囲の協議を、適時実施しているか。

答 協定書に基づき実施している

▼村長

各指定管理者は、協定等に基づき適正かつ確実な施設管理とサービスの提供に努めている。

▼企画商工課長

1点目については、「事業報告」、「業務報告」（月間利用人数報告、管理業務日誌）により適宜実施している。

2点目についても、施設管理を含めた業務内容などその都度報告を受け、協議を行い業務にあたっている。



吉田　喜尚　議員

詳しくはこちら

問　Ｊ－クレジット制度の導入は

Ｊ－クレジット制度はＣＯ２等の排出削減量・吸収量を国が認証し取引を可能とする制度である。クレジットの販売による収入が期待できる。

対象となる取り組み例

・水稲の中干期間の延長
・バイオマス炭の農地施用
・家畜排せつ物管理方法の変更
・省エネ設備（ヒートポンプ、空調設備等）の導入など

そこで、村でＪ－クレジット制度を導入する考えはあるか。



答　制度の導入は慎重に

▼村長

政府は、２０５０年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し地球温暖化対策を講じている。その一環として、地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度いわゆる「Ｊ－クレジット制度」導入については、県内外自治体において取り組みの事例はあるが、制度上の課題もあり本村においては未定である。

▼企画商工課長

Ｊ－クレジット制度は、再生可能エネルギーや省エネルギーなどで削減された二酸化炭素などの、温室効果ガス排出量をクレジットとして国が認証する制度であり、認証されたクレジットを取引することで資金の循環を促し、環境と経済の両立を図り、地球温暖化対策を推進する仕組みである。クレジットの購入者は、販売者の温室効果ガス削減量を購入者の温室効果ガス削減分とすることができるほか、地球温暖化対策を推進している企業としてのイメージ向上や、森林保全活動や省エネルギー活動に貢献し、活動の後押しができることなどの利点がある。

また、温室効果ガスを削減したクレジットの販売者は、売却益を再度温室効果ガスの削減に投資することで、活動を継続、促進することができる。このようにＪ－クレジットはクレジットの販売者、購入者の双方に利点があり、温室効果ガス削減の活動が促進され、脱炭素社会を推進する上で効果的な制度であると認識している。

しかし、クレジット創出の手続が困難などの理由により制度の利用が広がっておらず、Ｊ－クレジットの認知度も低い状況となっている。今後認証されるクレジットが増加し、取引が活発になることで、さらに地球温暖化対策が推進されることを期待しているが、現時点での即導入には慎重にならざるを得ないと判断しているのでご理解願います。



中干期間の延長でＪ－クレジットの対象になる

要望　村民のために10年先、20年先の農林業を考えて、よりよい制度を活用すべきである。



太田 清実 議員

詳しくはこちら

問 熱中症対策と施設の環境整備の確保を

昨今の異常気象で、大雨の被害や体温を超える危険な暑さの中の生活ではあるが、夏休み後も高温が続く日々と聞く。そこで小中学校での熱中症対策状況と課題を問う。

また、部活動の競技レベルも年々向上し、最近では野球部の県大会ベスト4や、昨年の男子ソフトテニス団体では、県大会3位と、他の競技でも県大会での活躍が目立つ。村民にとってはとても朗報で、喜ばしい限りである。そして更なる活躍を期待しながら、施設の環境整備に更に進めるべきと考えるが、村長の見解を伺う。

答 熱中症対策と環境作りを進める

▼村長

学校施設は基本的な教育条件の一つであり、教育水準の維持向上の観点からその安全性や快適性を確保し、児童生徒の発達段階に応じた安全・安心で質の高い施設整備を行う必要がある。学校活動における熱中症対策においては、児童生徒の安全を第一に考え、環境を整えることが必要である。

▼教育課長

熱中症対策については、環境省と文部科学省から「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」や、福島県教育委員会から「福島県熱中症対策ガイドライン」が出されており、これらに沿って各学校の熱中症対策マニュアルが作成され、対策が行われている。熱中症予防情報サイトで示される熱中症警戒アラート情報や、各学校に配置されている熱中症指数計などを活用し、その日の数値や状況を確認しながら熱中症予防運動指針に基づく判断を行うなど、適時適切な対応している。

「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」でわかるもの

- 熱中症警戒アラート、WBGT（暑さ指数）について
- 教職員が事前に準備しておかなければならないこと
- 学校における熱中症対策ガイドラインに盛り込む事項
- 熱中症警戒アラートが発表された日はどうすればよいか
- 児童に熱中症が発生した場合はどうすればよいか
- 他校はどんな対策をしているか

なお、ハード面での課題としては、小中学校とも普通教室等には空調設備が設置されているものの、屋内運動場には設置されていない。学校の管理下における熱中症関連の全国的なデータをみると、部活動が始まる中学生になると熱中症の発生件数が、急に増えるような状況にあるので、今年度、ひらた清風中学校の屋内運動場には、空調設備を設置するよう鋭意進めている。なお、柔剣道場には数年前に空調設備をいち早く設置している。今年度には、アリーナ部分にも空調設備を設置する。

また、中体連の大会等にかかる経費を補助金として支援したり、各種大会等に出場する移動には、村バスを利用できるよう配慮するなど、広く支援を行っている。



エアコン設置が待たれるひらた清風中学校体育館



高橋 七重 議員

▲詳しくはこちら

問 あたらしい道の駅の目指すところは

道の駅ひらたの移転について、検討委員会で、それぞれ特徴のある道の駅を3か所視察したとのことだが、ここを視察し、平田村はどのようなコンセプトを持つ道の駅を目指すのか。本来なら、「基本構想」の時点で、このことは詰めていくべき大事な点だと思うが。

答 平田村らしさを表現

▼村長

道の駅に求められる機能・役割について、それぞれの機関で慎重に議論し、基本計画を立案してほしいと考えている。

▼企画商工課長

3か所の道の駅を視察した目的は、基本構想を作る上で重要な機能充実のために必要な設備・体制などを直接伺い、本村の基本構想に反映させるために実施した。

道の駅にはそれぞれのコンセプトがあり、検討委員会の中でも、「平田村らしさ」を展開できる道の駅を目指したいと、ご尽力いただいている。

自然豊かな里山の魅力を引き出した地域振興拠点としての整備、また、防災道の駅としての機能強化整備のため、内容充実の検討を行う。

再問

平田村らしさとは何か。基本計画ができた後にどういう施設にするかでは順序が違う。構想での詰め方が甘いのでは。基本計画ができれば、平田村らしさに近づいていくものなのか。

再答

▼企画商工課長

道の駅の本来のコンセプトである、地域のにぎわいの場にするため、現在の道の駅にある直売所の規模、新たな導入機能、施設などを取捨選択していく。

問 総合健診で聴力検査の実施を

高齢者が「きこえ」が悪くなってくると、認知症の発症リスクが高くなることは、すでに周知の事実である。以前にも質問したが、「きこえ」の悪さに気付いて、早めの対策がとれるよう、まずは総合健診時に聴力の検査を実施してはどうか。その結果、何らかの治療、改善等の対策が必要となった場合、特に補聴器の使用が有効と言われ、購入しようと決めた時、助成制度があれば、購入しやすくなる。補聴器購入の助成制度を作ってはどうか。

答 法令に基づいた検査を実施

▼村長

聴力検査は、関係法令で区分され、それぞれ実施されている。また、聴力の低下が健康問題の一つとされているので村でも対策が必要と考える。

▼健康福祉課長

村で実施している「特定健診」の検査項目には、聴覚検査は含まれていないため、ご理解いただきたい。

補聴器購入の助成については、過去の質問に「身体障がい者手帳を利用すれば、補聴器を購入する際に公的支援を受けることができる」と答弁している。

この内容は、今も基本的には変わらないが、聴力の衰えと認知機能の低下に関する研究も進んでおり、難聴が認知症の危険因子の一つであるとも言われている。また、補聴器を用いることで認知症の発症リスクを軽減できる可能性が示唆されているので、本村の認知症施策のひとつとして、身体障がい者手帳の所有に至らない難聴者でも一定の基準を満たす場合、補聴器の利用促進が図れるよう補助を検討したい。

※他に「製品プラスチック分別促進のために」についての質問をしました。



三本松　和美　議員

詳しくはこちら

問 小学校統合と教育環境整備は

今後小平小学校が複式学級となり、児童の学習環境への影響が懸念される。そこで、

① 複式学級による児童への学習の影響と統合後に教育水準を高めるための方策は。

② 中学校隣接地に統合小学校を新設または増設することへの財政面や新築・増築以外の選択肢も検討するのか。

③ 地域住民や保護者の意見をどう吸い上げ、合意形成を図るのか。

答 今年度中に見出したい

▼教育課長

① 2学年の学習内容を同時に教えるため、児童・生徒の学習環境を整えていく。

② 統合委員会の意見を参考に、今年度中に将来に向けた大きな方向性を見出したい。

③ 統合委員会の委員（こども園、小中学校の保護者会長、現小学校の地元行政区長等）の意見を参考にする。

再問 ① 統合小学校建築調査業務の結果はいつ示すのか。

② 小平小を蓬田小に統合すれば、複式解消、財政負担軽減が考えられるが村の考えは。

③ 中学校隣接地に「小中一貫校」を整備することを重視しているがどうか。

再答 ▼教育長

① 調査の業務は年内中に完了する予定である。

② 統合委員会には、様々な角度から検討してほしい旨、伝えている。

③ 実際に統合した学校等を視察して、しっかり考えていきたい。早急に一貫校にするなどは今決めるのでなく、慎重に、色々な意見をもとに考えていきたい。

問 「防災道の駅の候補地選定と村の将来構想」について

本村は国より防災道の駅の選定を受け、整備に動き出した。

現計画地は水田の多い軟弱地盤で、大規模な盛土や地盤改良、水路の付替えなど多額の工事費を要する。災害時には液状化や浸水といったリスクも抱えており、防災拠点としての安全性に疑問を感じる。

一方で、国道を挟んだ反対側には、山林がある。この山林はあぶくま高原自動車道との接続も容易で、用地費も安く抑えられる。造成費は現計画地よりも少ない見込み、災害に対する心配も少ない場所。そこで、

① 現計画地と山林の代替候補地を同じ条件で比較検討し、結果を議会と村民に示しては。

② 県立武道館の誘致候補地としても積極的に県に提案しては。

答 比較は不要である

▼企画商工課長

① 現実的な比較は不要である。

② 「県立武道館誘致」は、県が具体的な見解を示し、候補地や場所の選定も検討するもので誘致は考えていない。

再問 調べることをしないで否定するのではなく、見比べた中で答えを出して欲しい。

再答 ▼企画商工課長

山林では、相当な底辺面積、国道49号からの乗り入れが大変であることを考慮し不要であると判断した。